

令和6年12月13日

秩父市議会議長 堀口 義正 様

総務委員長 浅海 忠

総務委員会行政視察報告書

1 期 日 令和6年9月30日（月）～10月2日（水）

2 視察先 大阪府泉佐野市、和歌山県有田市、大阪府泉大津市

3 参加者 委員長 浅海 忠 副委員長 大久保 進
委員 金崎 昌之 委員 高野 佳男
委員 宮川 浩司 委員 小櫃 市郎
オブザーバー 堀口 義正

4 視察目的

大阪府泉佐野市 「ふるさと納税について」

○ 市の概要

大阪府の南部、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、背後に一部が金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈を擁する。市域は、海拔100m～500mの山地と西北に連なる5～100mの丘陵部海岸に接する平野部のほか関西国際空港及びりんくうタウンに分けられる。美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にある。商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄えてきたが、関西国際空港の開港などに伴う人口の増加とともに、商業・サービス業が盛んになっている。特産品は、泉州タオル。面積は約56.51㎢、人口は約10万人、世帯数は約5万世帯である。瀬戸内式気候に属するため気候は温暖で、比較的少ない降水量となっている。昭和23年4月、佐野町の市制施行により泉佐野市が誕生し、昭和29年、5か村が合併し、現在の市域が形成された。平成6年9月に関西国際空港が開港し、世界と日本を結ぶ玄関都市として、世界に羽ばたく国際都市・泉佐野をめざしてまちづくりに取り組んでいる。

○ 事業の概要

ふるさと納税の新しいカタチ「#ふるさと納税3.0」を提案。この取り組みは、泉佐野市が新たに作った補助金制度によって新たな地場産品や産業を創り出そうとする企業や個人事業主を

支援するものであるが、これに寄附者にもプロジェクトの支援者として参画することによって、寄附者とともに泉佐野市の“まちづくり”を行っていかうというものである。

この取り組みで生まれた魅力的な製品などは、ふるさと納税の返礼品として提供され、支援をした寄附者にもお礼として贈られている。泉佐野市では、この取り組みを通じて、これまで泉佐野市を応援した寄附者と、新たに応援してくれる事業者との繋がりを強くし、寄附者と一緒に泉佐野市を応援したいまち、第二のふるさとと想っていただけるようなまちに発展させたいと考えている。

「#ふるさと納税3.0」の取り組みは、泉佐野市だけではなく、全国のいずれの自治体でも実施できると考えられ、それぞれの地域特性に合わせカスタマイズされたもの、またはアップデートされたものがあるとも考えられる。この取り組みが全国に広がれば、総務省の返礼品規制とも共存、共栄していくことができるのではないかと考えている。ふるさと納税が持続可能な制度になることが泉佐野市の真の願いである。



和歌山県有田市 「有田市二人の未来応援パッケージMarry You」の取組について

○市の概要

有田市（ありだし）は、和歌山県の北西部、霊場高野山を源として紀伊水道に注ぐ有田川の河口に位置している。市域は、東西約10.5km、南北約5.5kmで、面積36.83km²であり、沖ノ島などの島々も含まれている。有田川を中央にして、南北をみかん山に囲まれ、また県下有数の漁港を有すると同時に、県北部臨海工業地帯の一角をなす複合産業都市として発展している。有田みかん、蚊取線香発祥の地である。熊野古道が市東部を南北に通っている。令和6年4月1日時点の人口は、25,577人である。

○事業の概要

Marry You ー結婚するなら有田市でー

「子どもを育むすばらしさを、有田市全体でどう応援していくか」ということを徹底的に考えて、このパッケージが作成された。コンセプトとしては、“「結婚」から「子どもの自立」までの各ステージを、ずっとまち全体で応援していくこの事業が有田市に根付いて、ぬくもりや温かさに触れ、みんなでサポートしていく、そんな風土を作っていけたら”との思いからスタートしたもの。

結婚：新婚夫婦を祝福し、結婚新生活のスタートを応援。結婚をきっかけとして、新婚夫婦がお世話になった方へ市の産品を贈呈することで、感謝の気持ちを伝えるお手伝い。

- ・結婚をお祝い(結婚新生活支援補助金)
- ・お世話になった方へ感謝の気持ちを込めて(結婚祝贈呈事業)

妊娠・出産：妊娠中や産後の困りごとを地域の力でサポート。未来を担う子どもの健やかな成長を願い、誕生をお祝い。

- ・ 出産をお祝い(出産祝金支給事業、第1子10万円・第2子30万円・第3子以降50万円)
- ・ 妊娠中・産後のママを応援(有田市スマイルチケットの交付)

子育て：乳幼児から高校生ままで、切れ目なく子育てを支援。

- ・ 安心してお仕事応援(病児保育無料) ・ 高校卒業まで医療費が無料
- ・ 入学をお祝い(小・中学校入学等祝い補助金支給事業)

子どもの自立：就業・起業をする若者の定住を促進するため、奨学金の返還をサポート。

- ・ 若者の定住をサポート(奨学金返還支援助成事業)

すまい：市内の空き家・空き地を紹介し、市外から転入を希望される方とマッチングを促進。

- ・ 空き家の購入・改修を支援(移住推進空き家・空き地活用補助金)
- ・ 空き家のお片付け費用を支援(空き家家財道具等処分支援事業費補助金)
- ・ 仲介手数料を支援(空き家・空き地バンク仲介手数料補助金)



大阪府泉大津市 「市立図書館シープラの取組について」

○ 市の概要

泉大津市は、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接している。西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山、淡路島を望むことができる。地形は市内全域がほぼ平坦で、市内全域が市街化区域になっている。昭和17年4月1日に市制を施行、当時の市域面積は、8.20㎢、人口は33,307人であった。その後、市勢の発展と、臨海部の埋め立てにより、市域面積は14.33㎢となっている。令和6年9月1日現在の人口は72,770人である。

○ 事業の概要

南海電鉄和泉大津駅前の元大型スーパー(地下1階・地上6階)の4階部分の空き店舗を活用し、令和3年に「すべての市民が新しい価値を創造する図書館(シープラ)」～集い・学び・育ち・つながり～をコンセプトにオープンした。

いろいろなところに本を置く「まちぐるみ図書館」を目指し、赤ちゃんが泣いても大丈夫、飲食も大丈夫(指定エリア)、起業に関するサポート、提案のための調査や資料探しのお手伝い、第3のオフィスとしての活用、法律関係の書籍やデータベースも使え、ビジネス支援のセミナーも開催される。新しい価値観の図書館として活用されている。



【 ふるさと納税の取り組み 浅海 忠 】

泉佐野市のふるさと納税に対する取り組みは、市長を先頭に職員が一丸となり、地元の事業者にも理解をいただき、多くの返礼品を提供している。特筆すべきは、ふるさと納税で得た収益を一般会計に入れるだけでなく、ふるさと納税の特産品開発やその事業者に対して事業を支援する補助制度が充実していることである。

その取り組みは、「#ふるさと納税 3.0」泉佐野市が発案した取り組みで、令和2年9月から実施している。令和元年の地方税法改正により新設された、ふるさと納税の返礼品を規制する新たな地場産品（返礼品）を創るため設けた補助金制度で、令和2年度は9つのプロジェクトを立ち上げ5.5億円の寄附を集めた。全てのプロジェクトが事業化し、新たな返礼品が多く生まれた。4年間で、65件のプロジェクトを立ち上げ、寄附総額は116億円に上り、累計の補助金額も34億円になった。返礼品は100種類を超え、ふるさと納税の寄附額を大きく押し上げる原動力になった。

「ふるさと納税 3.0」の補助金原資は、クラウドファンディング型のふるさと納税で調達しようとするもので、ふるさと納税の寄附で全ての経費が賄われ、実質、一般財源の持ち出しはない。クラウドファンディング中は、市の利益はないが、新たな産業や雇用の創出、今後の税収・ふるさと納税増につながっている。

有田市においても、ふるさと納税の収益金20億円の10%、2億円を活用して、「有田市二人の未来応援パッケージ Marry You」事業を行っている。

【 総務委員会視察を終えて 大久保 進 】

初日は泉佐野市において「ふるさと納税」について視察を行った。現在、ふるさと納税は一兆円を超える規模まで発展している。その中でも市町村別に見ると、上位を北海道、九州勢が独占しているが泉佐野市は5位に入る健闘を見せている。現在の市長になってからふるさと納税の専門部署を作り、人材を投入し本格的に取り組んでいる。泉佐野市は現在、寄附額3年連続日本一、単年度寄附額497億円で日本一、累計寄附額1,300億超えで日本一である。ほとんどの自治体は「中間業者に丸投げ」というのが実態である。勝ち組自治体と弱小自治体では中間業者に偏りが出ている。現在、ふるさと納税を受け入れる窓口になっているのは「民間ポータルサイト」は30サイト以上あるが、人気の四大サイトは「楽天ふるさと納税」「ふるなび」「ふるさとチョイス」「さとふる」となっており、全体の約94%を占めている。返礼品で人気なのは、肉類、魚介類、果物が上位を占めているが、最近はどのサイトも雑貨・日用品が伸びてきている。重要なのは、中間業者を選ぶことが大切になってくる事である。泉佐野市の担当者からこの中間業者に対して苦言を呈されたのには衝撃的であった。

2日目は有田市に向かい、「結婚するなら有田市で」を表題にした「Marry You」の取り組みとして、結婚から子育て、移住等に関する支援のあり方について学んだ。

3日目は泉大津市に伺い図書館シーブラの運営について視察を行った。館長は市長が直接ヘッドハンティングしてきた人物であり、全国で数々の実績を残し泉大津市に来ても素晴らしい能力を発揮している。秩父市の図書館も老朽化しており非常に参考となる内容であった。

【 「熱量」は伝ばする 金崎 昌之 】

『飛び出す！公務員 一時代を切り拓く98人の実践』（学芸出版社刊）という書籍がある。「公務員」といういわゆるお堅いイメージを突き破って地域に飛び出し、全国津々浦々でさまざまに活躍する「熱量」あふれる公務員たちの姿を描いた本だ。

さて、昨年が続いて史上最も暑く長かった夏によりやくかげりが見え始めた頃、私たち総務委員会のメンバーが早朝の西武秩父駅から列車を乗り継いで訪れた大阪の泉佐野市、泉大津市で視たそれぞれの施策は、一様にこうした「熱量」にあふれた公務員に支えられていた。

のっけから私たちは、「ふるさと納税」の取組を学ぶために訪れた泉佐野市で、その熱いエネルギーに触れた。曰く、「〇〇を替えるだけで納税額は確実に増える」「農家の販売先として農産物を返礼品にしている」「ふるさと納税制度を地域課題の解決のための道具として使う」「目玉となる特産品が無いなら作ってしまえ」などなど、「非常に合理的」だと称される大阪商人気質のオンパレードに圧倒された。

この「熱量」あふれる公務員の存在は、泉大津市立図書館「シープラ」にも共通していた。ここでは、「地域に貢献できる図書館」を掲げ、図書館サービスの大きな柱の1つに「ビジネス支援サービスの充実」を据えるなど、「まちづくりの中心となる開かれた図書館」であるための様々な工夫や配慮が凝らされている。ここの女性館長は、九州・熊本を中心にこれまで4つの図書館の開設に関わり、泉大津市長にその腕を買われたスペシャリストだ。

こうして、今回視てきたいずれの施策も、その中心に「熱量」あふれる公務員がいた。

【 ふるさと納税の最前線から学ぶ 高野 佳男 】

今回の総務委員会行政視察では、大阪府泉佐野市（ふるさと納税）、同泉大津市（市立図書館シープラ）、和歌山県有田市（若者の結婚・生活支援）を訪問、各視察テーマに基づき説明を受けた後、質疑を実施した。本稿では泉佐野市での視察について所見を記す。

泉佐野市はふるさと納税制度が開始された2008年から積極的な取り組みを進め、累計の納税額が1,318億円（全国1位）に達し、昨年度は175億円（同3位）であった。同市では成長戦略室を専管の部局として、室長以下、計6名の正規職員が配備されている。ふるさと納税事業を左右するのは、返礼品の開発と広報であるが、同市によれば中間事業者の選定が成否に大きく関わるとのことであった。同市は昨今の経済活動においてEコマース（電子商取引）が急成長していることに着目し、その分野でのノウハウが豊富な事業者にふるさと納税ポータルサイトの運営を委託する一方、納税者や市場の志向を的確に捉え、それを返礼品の開発やサイト運営に反映させることで「サイトを育てる努力」を重視している。しかし、同市のふるさと納税は常に順風満帆というわけではなく、地場産品規制が導入された2020年には一時的に低下したが、クラウド・ファンディング型の特定寄附制度であるふるさと納税3.0を活用することにより「V字回復」を果たしている。これは返礼品の発注を通して、地元企業に地場産品創出の機会を与えつつ企業活動の支援を行うものであり、企業への補助金の原資をふるさと納税により調達していると考えることができ、税外収入の増加による地元経済の活性化が実現されていることなど、多々学ぶべき点が見出された。

【 総務委員会行政視察を終えて 宮川 浩司 】

ふるさと納税において驚異的な実績を誇る大阪府泉佐野市の視察では、ふるさと納税への取組状況やこれまでの実績などの説明を受けたが、自治体からの視察オファーが殺到している理由がよく理解できた。組織体制は9名、プロモーションを含んだ管理業務については委託をしている。説明では、この委託先の選択は非常に重要であり、委託先の実力・経験則によって成果が大きく左右されるとのことであった。秩父市の現在の委託先についても非常に厳しい、忌憚のない意見を述べていただいた。これは、ふるさと納税という制度に、いかに秩父市が遅れを取っているかを実感させられ、早急な対策が必要であることを痛感した。

かつて負債が多いがために財政改革の必要に迫られ、遊休地売却のほかふるさと納税を充実させ、税収以外の収入を増やそうと決意し、試行錯誤を重ねられたようだが、感銘を受けたのは、特産品がない自治体が不利であるなら、特産品を作ってしまうという発想のもと、総務省の規制と闘いながら独自の方策を紡いでいくその姿勢と情熱である。これだけの実績を上げていく基盤になるものをお聞きしたところ、それは熱量であると明確に述べられたのは、たゆまぬ研究と実践からくる自信の表れだったと思う。

有田市議会の子育て支援、泉大津市議会の市立図書館シープラでの視察も各々工夫された取組をされており、殊に泉大津市の市立図書館の人の集まる工夫や起業支援を重視した運営には感心させられた。秩父市にはまだまだ多くの伸びしろがあることに気付かされたと同時に、今回の視察から得た情報を今後の市政に大いに参考にしたい。

【 ふるさと納税への取組みについて 小櫃 市郎 】

3年連続ふるさと納税寄附金額ダントツ日本一!!「ふるさと納税のまち」大阪府泉佐野市にて行政視察を行った。総務省がふるさと納税の制度を創設した2008年度から、財政再建を進める過程でふるさと納税に取り組み始め、地域資源が少ない泉佐野市は「アイデアカ」で挑んできた。2019年度からスタートした地場産品を持つ自治体と持たない自治体でスタート時点で格差が生じている新制度においても、他自治体と一線を画す尖った取組みを行っている。ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税3.0」の取組みの実施は、クラウドファンディングを活用し寄附者の意思によって企業や個人事業主を泉佐野市に誘致し支援することで、魅力的な地場産品を充実させ返礼品をお届けする新たな地場産品を創出する、新しいふるさと納税の形となっている。また、ふるさと納税ポイントを活用した独自のQR決済「さのPay」事業、中小企業者支援の補助金制度などとアイデアで納税に挑んでおり、返礼品だけでなく使い道にもアイデアを投入している。寄附者は、寄附金について、申込時に22の使い道から選択できる。最も多いのは教育や子育てであり、市にとって長年の懸案だった市内小学校のプール設備や老朽化した校舎の耐震化、放課後教育の充実などにも活用されている。今後の展望として、コロナ禍以降厳しい財政運営が強られる中、市民サービス向上を目指して定められたルールの中で「ふるさと納税」を活用し、さらには地域の社会課題解決にふるさと納税を役立てる先進事例を示していきたいとのこと。行政視察をする中で「財政難」なまちだからこそ「ガンバル」という姿に感銘を受けた。

【 行政視察で学んだこと 堀口 義正 】

泉佐野市は、2008年開始以来納税累計額 1,318 億円の日本一のふるさと納税のまちである。返礼品は熟成肉など多種多様な品があるが、政府の新規制の中で地場企業への支援や連携を図りながら地場産品、家電品等業者開拓を進め、さらに大きな広がりを見せている。寄附拡大の背景にはポータルサイトの影響力が大きく、その市場は一兆円を超える規模となっている。4大サイトはその特色やサイトに合う絞り込んだプロモーションの必要性を捉え展開、それ以外のサイトも年々増やし20社位を利用して寄附額拡充に努めている。さらには市内事業者の開発力と新規業者の積極的な導入で取扱い返礼品数も 3,000 品を超え、サイトでは品物の特色が一目で分かるよう誇張し的確に示すことで寄附をそそるような展開も行っている。

また、返礼品だけでなく寄附金の使い道にもアイデア、寄附者は「22選択肢」から使い道を指定可能にしている。当市も先進事例に学び寄附額向上や役立て方を研究すべきである。

有田市は『「結婚するなら有田市で」 Marry You 』を展開、「結婚、妊娠・出産、子育て、自立」の各ステージを、ふるさと納税額年40億円の内2億を財源に支援制度を実施している。

泉大津市は、元ダイエー商業施設4階床面積 3510.21 m²を利用して、「集い・学び・育ち・交流・つながり」のもと、サービスの3柱①発信：ビジネス支援サービスの充実、②交流：多種多様なイベントの実施、③連携：学校等連携の強化を図るような展開をしている。

今回の行政視察を通じて、行政サービスの在り方や組織・人材の活用、地域の特色を活かした取組など、当市にとって参考にすべきことが多くあった。